

# 人材育成等にかかる現状について

平成26年12月5日



厚生労働省

# 人材育成の取組のポイント

- 人材育成は、これまで我が国の経済成長を支えてきた重要な要素であり、個々の企業にとっても今後の競争力の源泉
- 職業能力評価と職業訓練を両輪として施策を推進するとともに、労働者の主体的なキャリア形成を支援するための環境整備を実施

## 職業能力評価制度

能力本位の人材活用を行う基盤

- ものづくり分野を中心とした技能検定制度の整備
- 対人サービス分野等を重点とした「業界検定」の整備
- 幅広い業種・職種を対象とした職業能力評価基準の整備・活用促進

## 職業訓練

産業界のニーズに応じた人材育成

- 産学官の地域コンソーシアムにおける就職可能性をより高める訓練コースの開発・実施
- OJTとOff-JTを組み合わせた雇用型訓練の推進
- 民間教育訓練機関の質の保証・向上
- 自己啓発の推進

両輪

## キャリア形成支援

- ジョブ・カード制度により、キャリア形成、キャリアの見える化を推進し、安定的な雇用を促進  
更なる活用促進のための見直しの実施
- キャリア・コンサルティングを推進するため、キャリア・コンサルタントを計画的に養成

# 業界共通の「ものさし」としての職業能力評価制度の構築

- ものづくり分野を中心に、国が主体となり、労働者の技能を客観的に評価する仕組みとして整備している技能検定制度について、産業ニーズに即した見直し・活用促進
- 職業能力の「見える化」を更に促進する観点から、業界検定等の能力評価の仕組みを整備することとし、
  - ・ 26年度から、対人サービス分野等を対象に、実践的な「業界検定」のモデル事例の創出に着手(2年計画で4業界)
  - ・ 新規4業界分について、平成27年度概算要求中
- 職業能力評価制度の全体の見直し等に向け、「職業能力開発の今後の在り方に関する研究会」報告書(9月)の提言等を踏まえ、現在、労働政策審議会で議論

## 業界検定スタートアップ支援(平成26年度～)

### 対人サービス分野等の業界団体

- 企業横断的に必要な能力の分析
- 能力を客観化できる評価ツール(検定等)の整備
- 評価者の育成
- これらの試行的運用 等

モデル事例の創出

厚労省

支援

参照

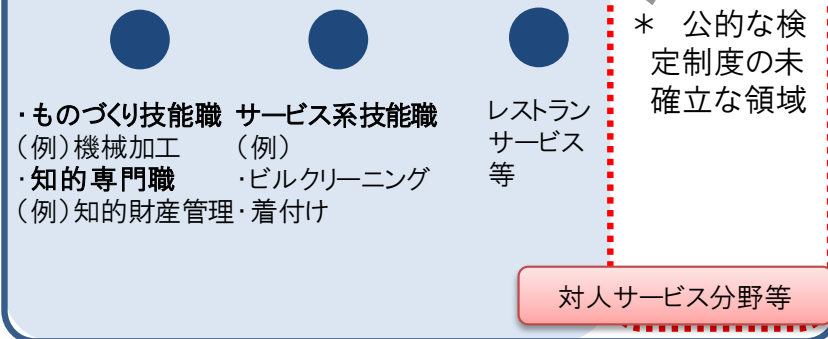
支援着手4業種(2年計画で検定整備)

① 派遣・請負業	(一社)日本生産技能労務協会
② 流通業	日本百貨店協会
③ 健康産業	(一社)日本フィットネス産業協会
④ 学習・教育業	(公社)全国学習塾協会

職業能力評価基準  
(26年度現在:52業種  
+事務系9職種)

## 現行の技能検定制度の全体像(イメージ)

### 技能検定



場面設定等により影響を受けにくい

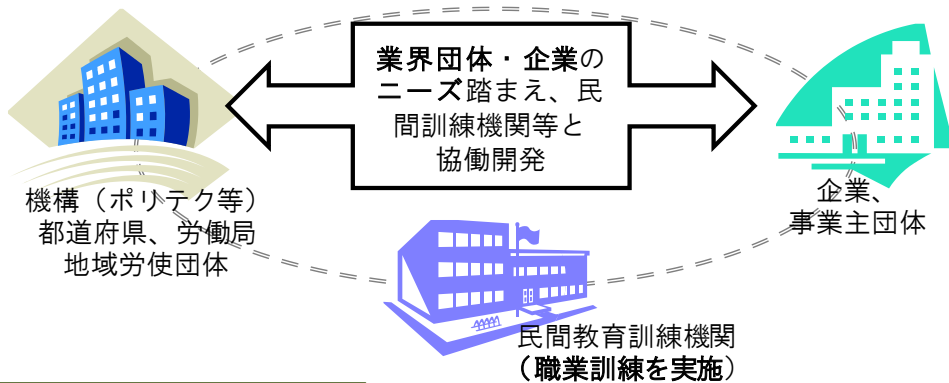
場面設定等により影響を受けやすい

# 産業界のニーズに応じた職業訓練の推進

## 地域レベルのコンソーシアムによる職業訓練コースの開発

- 産学官による地域コンソーシアムを構築し、就職可能性をより高めるための職業訓練コースの開発・検証を実施し、民間教育訓練機関における取組を支援
- ⇒ 若者の安定的な就職の実現、成熟産業から成長産業への労働移動の支援

### <コンソーシアムのイメージ>



### （参考）離職者訓練

- 離職者に対し、雇用のセーフティネットとしての訓練機会を確保

国 (ポリテクセンター)	都道府県 (施設内訓練)	民間教育訓練機関 (委託訓練)
主にものづくり分野の 高度な訓練 例)金属加工科等	地域の実情に応じた 多様な訓練 例)陶磁器製造科等	事務、介護、情報等 の高額な設備を要し ない訓練 (全体の約8割)

※国(ポリテクセンター)は、訓練に係るノウハウを都道府県や民間教育訓練機関に提供し、職業訓練の質向上に寄与。

## 雇用型訓練の推進

- OJTとOff-JTを組み合わせた雇用型訓練を進め、労働者の実践的な職業能力の開発・向上を推進
- ⇒ 非正規雇用労働者の正社員化、企業の中核人材の育成

### <採用者>

2つの訓練メニューを推進

- 非正規雇用労働者向け
- 新規学校卒業者等向け

訓練計画に基づき実施

教育訓練機関等  
での座学等(Off-JT)

企業内での実習(OJT)

非正規雇用労働者:3カ月～6カ月  
新規学校卒業者等:6カ月～2年

訓練終了

### 非正規雇用労働者

→正社員として活躍  
(受講者数:6,030人)  
(正社員就職率:73.7%)

### 新規学校卒業者等

→企業の中核人材として活躍  
(受講者数:4,039人)

# キャリア形成の支援

## ジョブ・カード制度の推進

- ジョブ・カード制度により、キャリア形成やキャリアの見える化を推進
  - 更なる活用促進のため、ジョブ・カードの見直しに向け検討中
- ⇒ 個々の労働者の状況に応じた職業能力開発や、円滑な就職等の促進

### 現行のジョブ・カード制度

- 平成20年度より、フリーター等の職業能力形成の機会に恵まれなかった人に対し、安定的な雇用への移行等を促すため実施

- ・約9割が職業訓練で活用
- ・約116万人へ交付(目標:平成32年300万人)

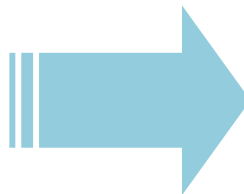
ジョブ・カード(紙)

履歴  
情報

職務経歴  
情報

目標等キャ  
リア情報

訓練評価  
情報



### 見直しの方向性

- 訓練だけでなく求職の場面等も含め、以下のツールとして生涯を通じた活用を促進
  - ・生涯を通じたキャリア・プランニング  
個人の履歴や、職業生活設計等の情報を蓄積し、訓練やキャリア選択等の場面での活用
  - ・円滑な就職等のための職業能力証明  
職業能力の諸情報を蓄積し、場面等に応じ応募書類等として活用
- 電子化の実施

## キャリア・コンサルティングの推進

- キャリア・コンサルティングを推進し、個人の適性等に応じた職業選択や能力開発を支援
- ⇒ 円滑なキャリアアップ、キャリアチェンジの支援

### キャリア・コンサルティングの推進

- キャリア・コンサルタントの計画的な体制整備に資するため、「キャリア・コンサルタント養成計画」を策定(平成26年7月)

<目標>

キャリア・コンサルタント養成数  
平成36年度末 10万人

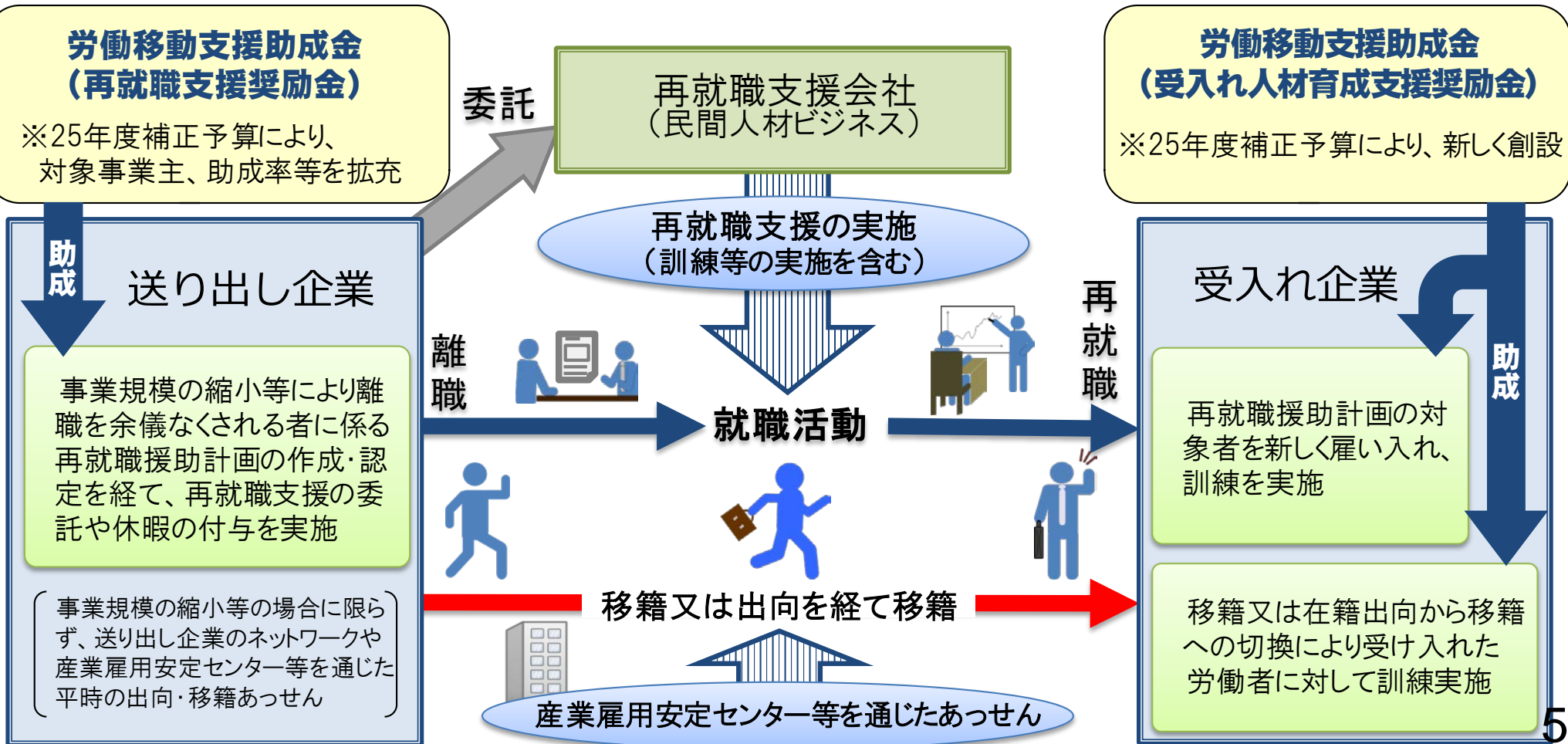
- 更なる活用促進に向け、助成制度の創設を平成27年度概算要求中

### キャリア・コンサルタントとは…

- 有資格者であるキャリア・コンサルタントは以下のとおり区分
  - ・キャリア・コンサルティング技能士  
キャリア・コンサルティング技能検定(1級及び2級)  
合格者(約5,500人)
  - ・標準レベルキャリア・コンサルタント  
民間機関が行う能力評価試験合格者  
(約39,500人)
- ハローワークや企業、教育機関等で活躍

# 「失業なき労働移動の実現」のための施策の現状：① 労働移動支援助成金

- 25年度の日本再興戦略において、「行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換(失業なき労働移動の実現)」を進めるとされたことを踏まえ、25年度補正・26年度予算により労働移動支援型の施策を拡充。
- 労働移動支援助成金は、事業縮小等に伴う離職者の円滑な労働移動を実現することを目的としたもの。25年度補正予算により、送り出し企業に対する「再就職支援奨励金」の対象事業主、助成率等を拡充するとともに、受入れ企業に対する「受入れ人材育成支援奨励金」を新しく創設。

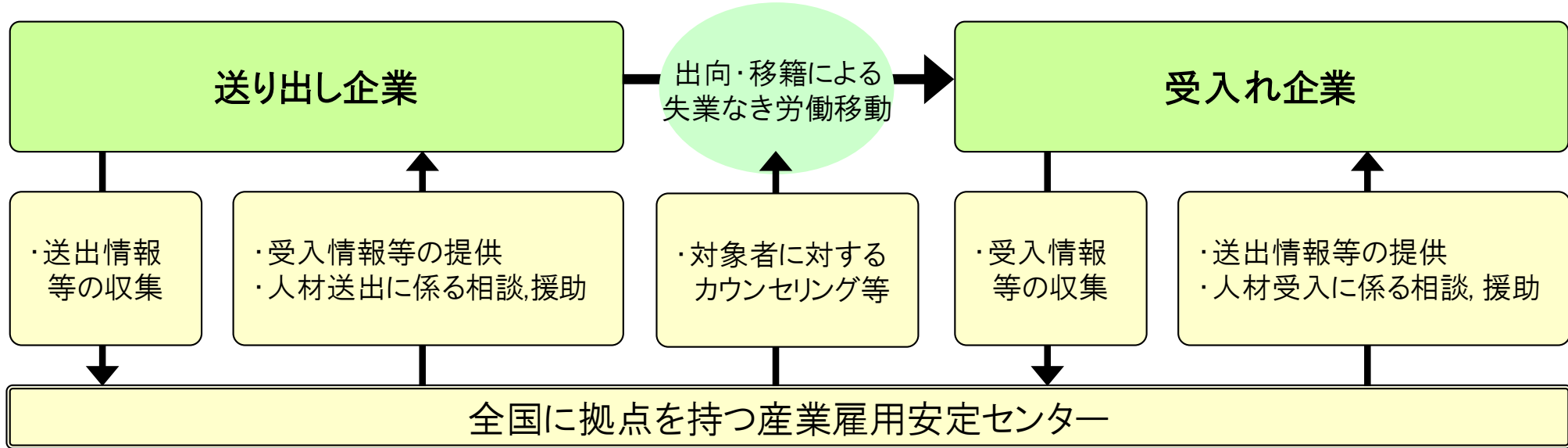




# 「失業なき労働移動の実現」のための施策の現状：② 産業雇用安定センター

- 産業雇用安定センターは、13の産業団体(※)の拠出により設立された公益財団法人。
- 労働力の産業間、企業間移動の円滑化に寄与するため、全国47都道府県に配置された「出向等支援協力員」が、人材の受け入れ、送り出し情報の収集・提供、企業の人事担当者等に対する相談・援助を行うとともに、対象者に対するカウンセリングやアドバイス等を行い、出向・移籍による失業なき労働移動をあっせんする。
- 25年度の日本再興戦略を踏まえ、25年度補正・26年度予算により、出向・移籍に関するあっせん機能を強化。

※ (社)日本造船工業会、(社)日本鉄鋼連盟、電気事業連合会、全国銀行協会、(社)日本自動車工業会、(社)日本電機工業会、(社)セメント協会、日本化学繊維協会、日本製紙連合会、日本石炭協会、日本紡績協会、(社)日本民営鉄道協会、(社)日本船主協会



【実績】	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
送出登録件数	21,734件	14,206件	14,155件	17,664件	14,326件
成立件数	9,377件	8,591件	8,582件	10,042件	9,424件
成立率	43.1%	60.5%	60.6%	56.9%	65.8%